

# 眞谷栄一の 異見私見



熊本地震は未曾有の

激甚災害となった。現  
地では分かり得ない  
ご苦労がむしろ多いと  
思われ、心からお見舞  
い申し上げたい。

今回あらためて感じ  
考えさせられることは  
多いが、ここで三点に  
絞って述べておきた  
い。第一が、今回地震  
ではいつにも増して  
「想定外」が強調され  
ていることである。す

なわち本震がまず発生  
し、これに続いて余震  
が続くのが普通のパタ  
ーンであるのに対し  
て、今回は前震があっ  
て後に本震が発生し、  
しかも余震  
とはいえ震  
度4から6

## 災害対策の要は協同にあり

起ころともおかしくな  
い、「想定外」のことは  
いへずでも起ころ得る  
と覚悟しておくことが  
必要ということである  
う。

第二に、国際化・自由  
化と効率性追求により  
一極化した生産体制の  
災害に対する脆弱性で  
ある。熊本地震でトヨ  
タの国内15か所の組み  
立て工場が休止に追い  
込まれたが、さらに北  
米にあるGMの4工場  
でも部品の供給が滞っ  
たとして2週間にわた  
って操業の停止に至っ  
たことが報道されてい  
る。コスト重視から分  
業化が徹底して、特定  
の工場で集中して特定  
の部品が生産されるよ

うになっており、生産  
が滞るとここで部品  
を使用する世界中の工  
場が操業停止に追い込  
まれるという構造的リ  
スクを抱えていること  
を再確認させることに  
なった。3・11でも同様  
な事態が発生し、リス  
ク分散のために複数工  
場による生産体制への  
見直しが叫ばれたもの  
は熊本では日奈久断層  
帯と希田川断層帯が交  
差しており、いつ大地  
震が発生してもおかし  
くないとの話があった  
という。しかしながら  
一般的には熊本に断層  
帯が走っていること自  
体があまり知られてい  
ないのが実情である。  
さらに4月22日にはN  
HK会長が「原発につ  
いては、住  
民の不安を  
いたすらに  
かき立てないよう、公  
式発表をベースに伝え  
ることを続けてほし  
い」と会議で指された  
ことが報道されてい  
る。まずは「住民の不  
安をかきたてない」と  
いうのは本末転倒で、  
正確・真実の情報を発  
信していくことがそが  
肝心であり、そうでな  
ければ緊急時の避難を  
はじめとして有効な対  
策を講ずることが自体が  
かなわない。

さほかに国も経済界  
も学者もいざとなれば  
あてにはならないとい  
うことでもある。食料  
やエネルギーはもとよ  
り日常的に使用するも  
のについては極力地域  
で自給していくことが  
必要であるが、これを  
含めていざという時に  
大事な役割を果たすの  
がコミュニティの存在  
である。まさに地域の  
日常のコミュニティづ  
くりこそが一番の災害  
対策であり、人と人の  
つながり、協同を重視  
していくことができます  
す求められる情勢にあ  
るといえる。  
(農的社會学サイエ  
ンス研究代表)

て後にも余震  
とはいえ震  
度4から6  
というかなり強い余震  
が頻発している。そし  
て震源が熊本県から大  
分県に広がり、その延  
長線上には中央構造線  
が存在することから南  
海大地震の発生が懸念  
されている。今回地  
震のメカニズムは分か  
らないことだらけで、  
逆に言えば今後、何が

立って工場が休止に追  
込まれたが、さらに北  
米にあるGMの4工場  
でも部品の供給が滞っ  
たとして2週間にわた  
って操業の停止に至っ  
たことが報道されてい  
る。コスト重視から分  
業化が徹底して、特定  
の工場で集中して特定  
の部品が生産されるよ

の、コスト重視がリス  
ク分散にまきり、見直  
しは不十分のようだ。  
第三に必要な情報は  
十分には発信されてい  
ないという現実につい  
てである。熊本にいる  
友人は熊本地震発生の  
ひと月ほど前に地震学  
者を呼んで勉強会を開  
催したそうで、そこで

は熊本では日奈久断層  
帯と希田川断層帯が交  
差しており、いつ大地  
震が発生してもおかし  
くないとの話があった  
という。しかしながら  
一般的には熊本に断層  
帯が走っていること自  
体があまり知られてい  
ないのが実情である。  
さらに4月22日にはN  
HK会長が「原発につ  
いては、住  
民の不安を  
いたすらに  
かき立てないよう、公  
式発表をベースに伝え  
ることを続けてほし  
い」と会議で指された  
ことが報道されてい  
る。まずは「住民の不  
安をかきたてない」と  
いうのは本末転倒で、  
正確・真実の情報を発  
信していくことがそが  
肝心であり、そうでな  
ければ緊急時の避難を  
はじめとして有効な対  
策を講ずることが自体が  
かなわない。

さほかに国も経済界  
も学者もいざとなれば  
あてにはならないとい  
うことでもある。食料  
やエネルギーはもとよ  
り日常的に使用するも  
のについては極力地域  
で自給していくことが  
必要であるが、これを  
含めていざという時に  
大事な役割を果たすの  
がコミュニティの存在  
である。まさに地域の  
日常のコミュニティづ  
くりこそが一番の災害  
対策であり、人と人の  
つながり、協同を重視  
していくことができます  
す求められる情勢にあ  
るといえる。  
(農的社會学サイエ  
ンス研究代表)